

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和6年5月31日(金) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課 長 伊藤 祥
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年4月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

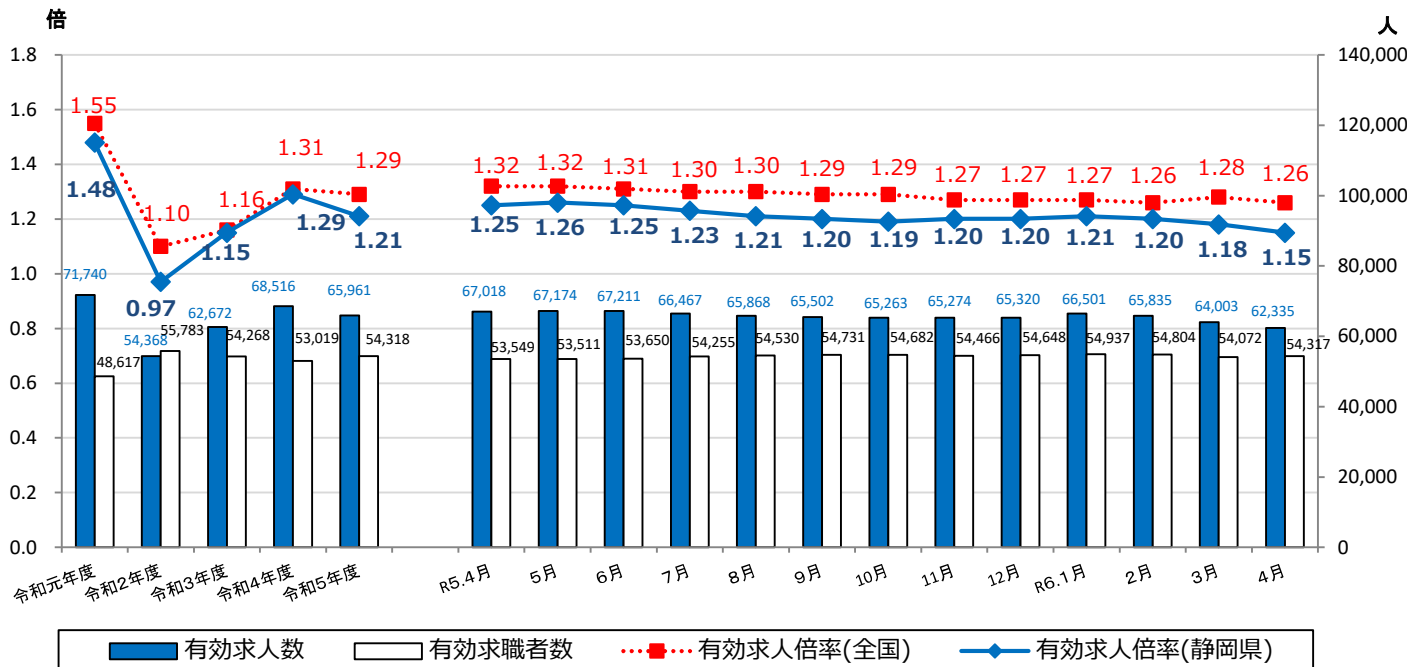
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

39か月連続で1倍台となり、全国値（1.26倍）を0.11ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は62,335人（前月比▲2.6%減）となり、3か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,317人（前月比0.5%増）となり、3か月ぶりの増加となった。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	R5.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月	4月
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
静岡県	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15

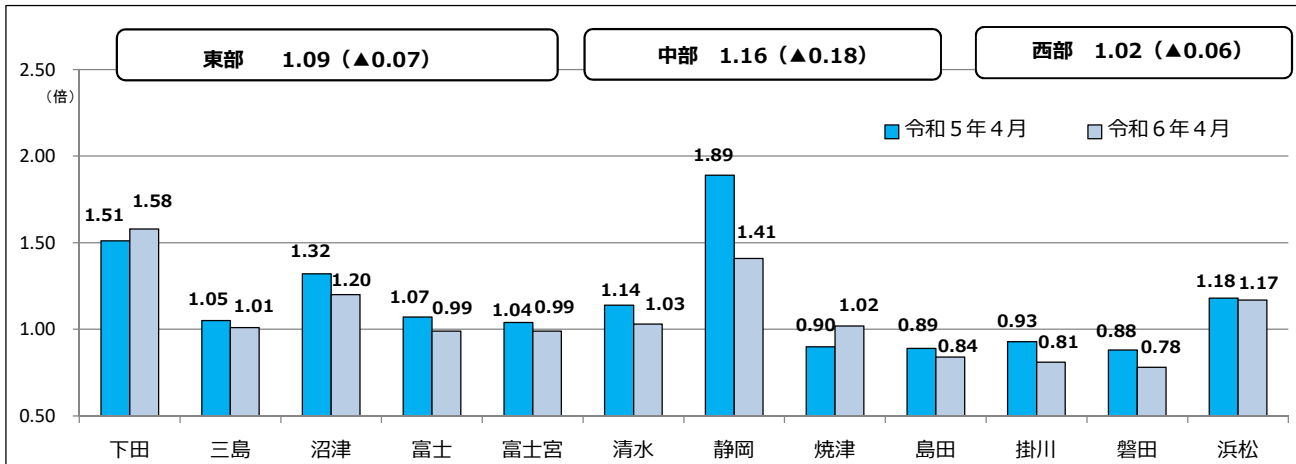
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

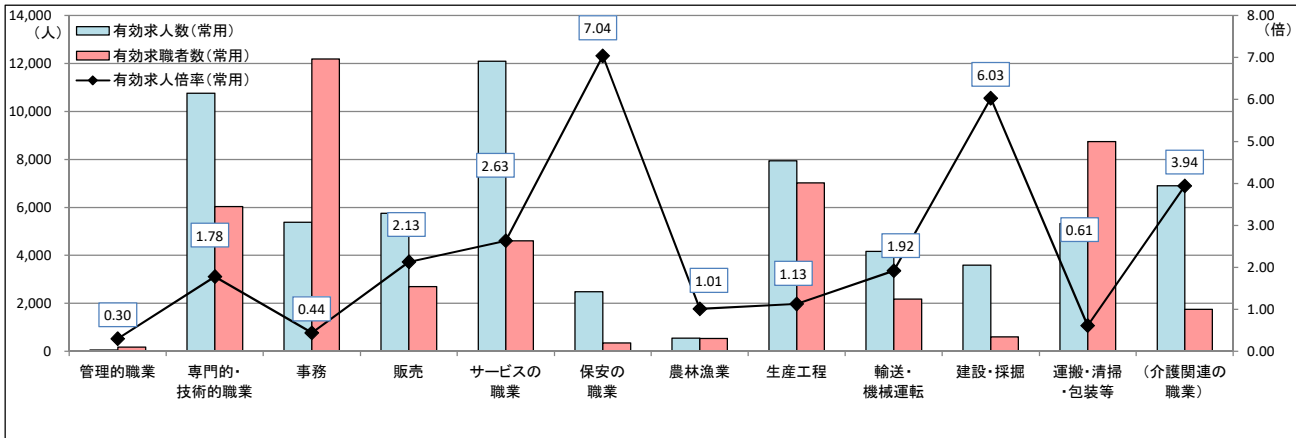
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.09倍、中部は1.16倍、西部は1.02倍と全ての地域で前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業が7.04倍、建設・採掘の職業が6.03倍、介護関連の職業が3.94倍と高くなっており、事務は0.44倍と低くなっている。

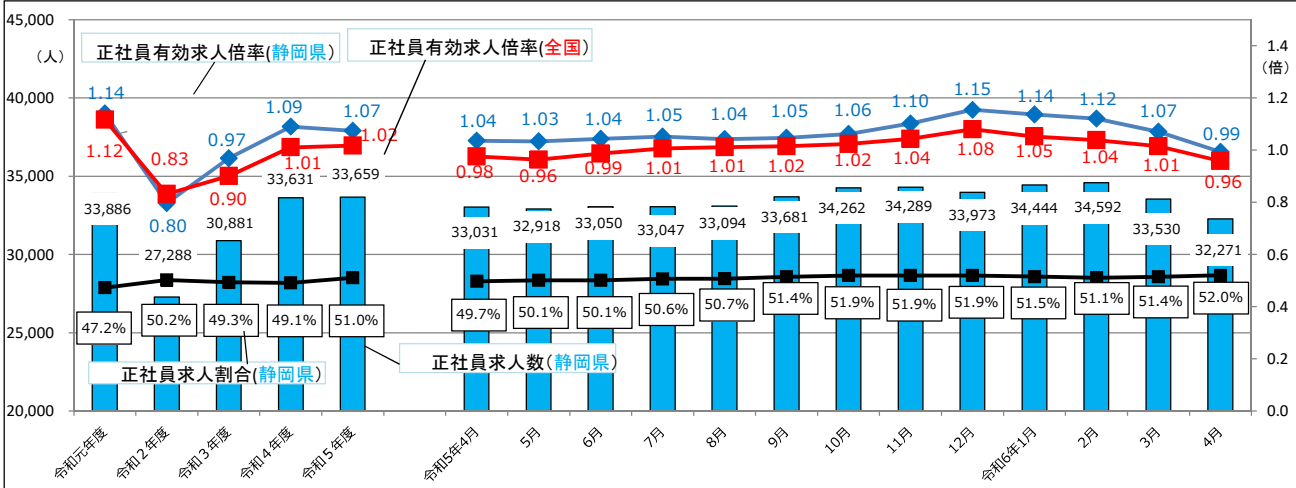


※1 平成21年12月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.99倍となり、前年同月を0.05ポイント下回り、全国値(0.96倍)を38か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、32,271人となり、前年同月を5か月ぶりに下回った。

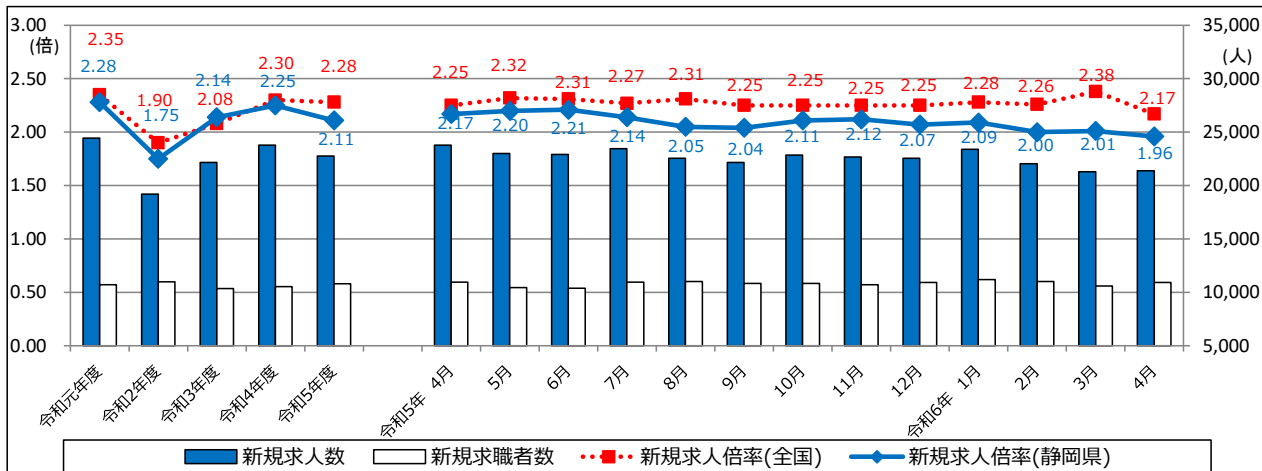


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.96倍となり、前月を0.05ポイント下回った。
 全国値(2.17倍)を0.21ポイント下回り、36か月ぶりに1倍台となった。

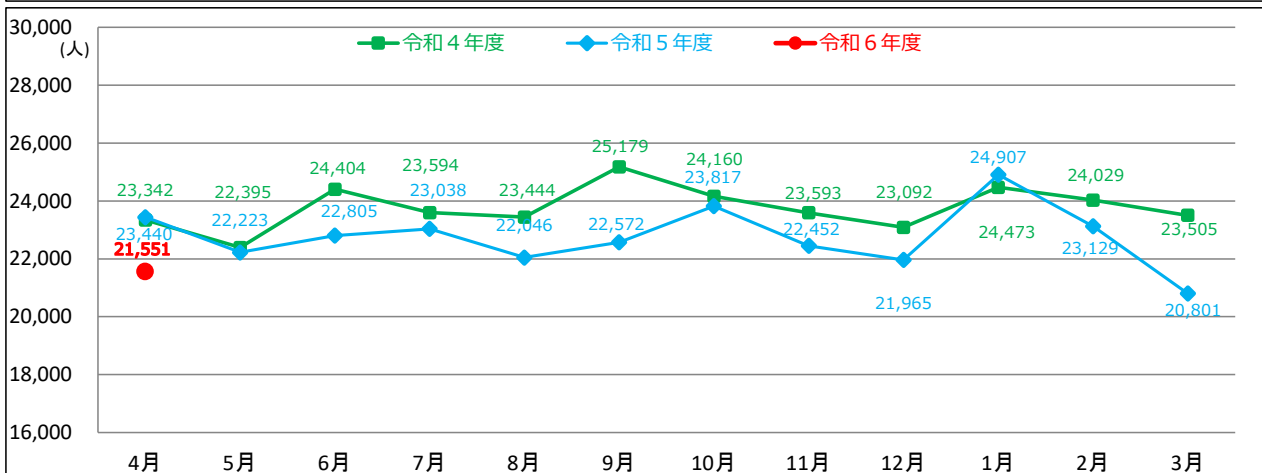


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

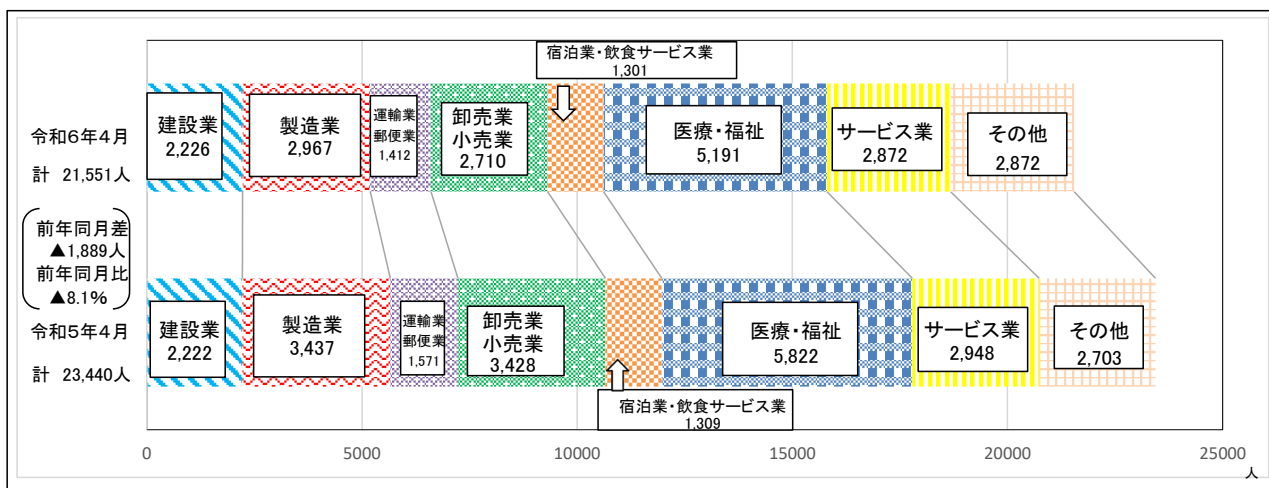
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,551人となり、前年同月比で8.1%減少した。
 うち一般求人数は13,890人となり5.7%減少、パート求人数は7,661人となり12.1%減少した。



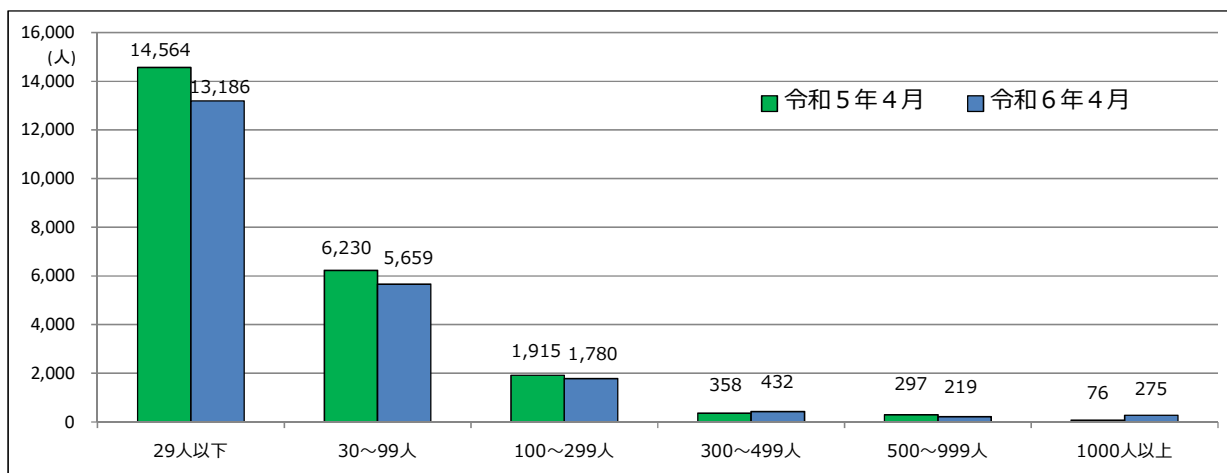
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業で増加し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で減少した。



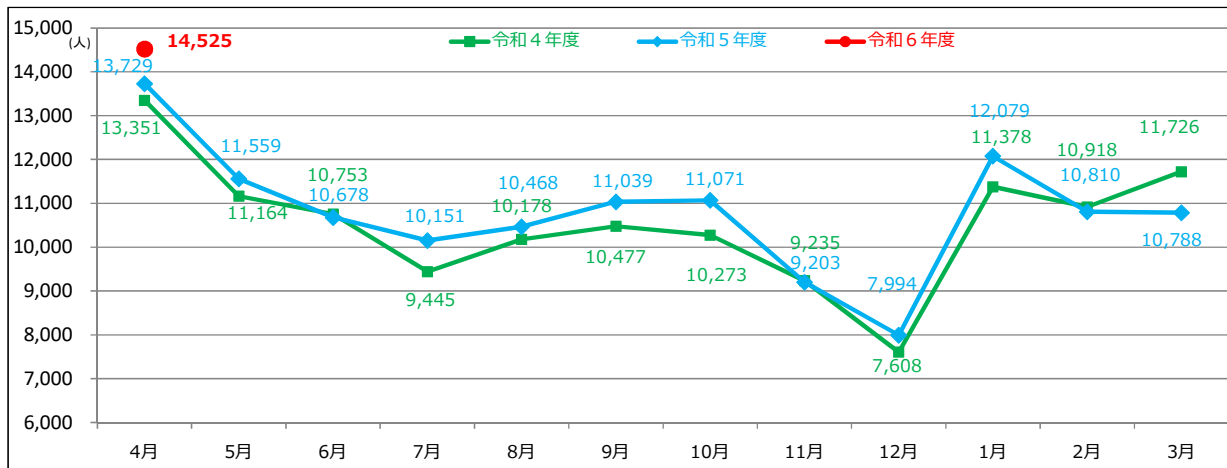
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人、1000人以上の規模で前年同月を上回った。



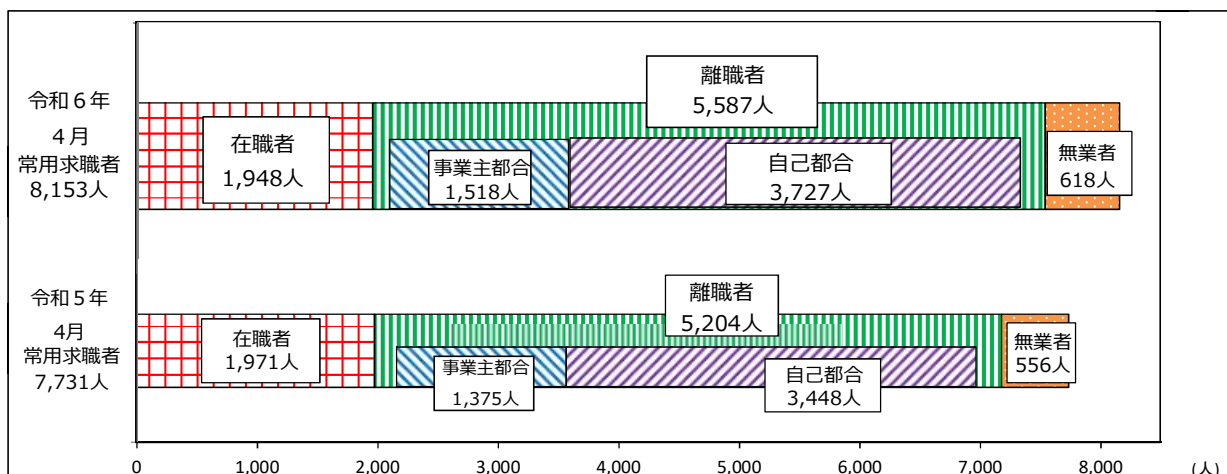
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、14,525人となり、前年同月比で5.8%増加した。前年同月を3か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は1.2%の減少、離職者は7.4%の増加、そのうち事業主都合は10.4%の増加、自己都合は8.1%の増加となった。

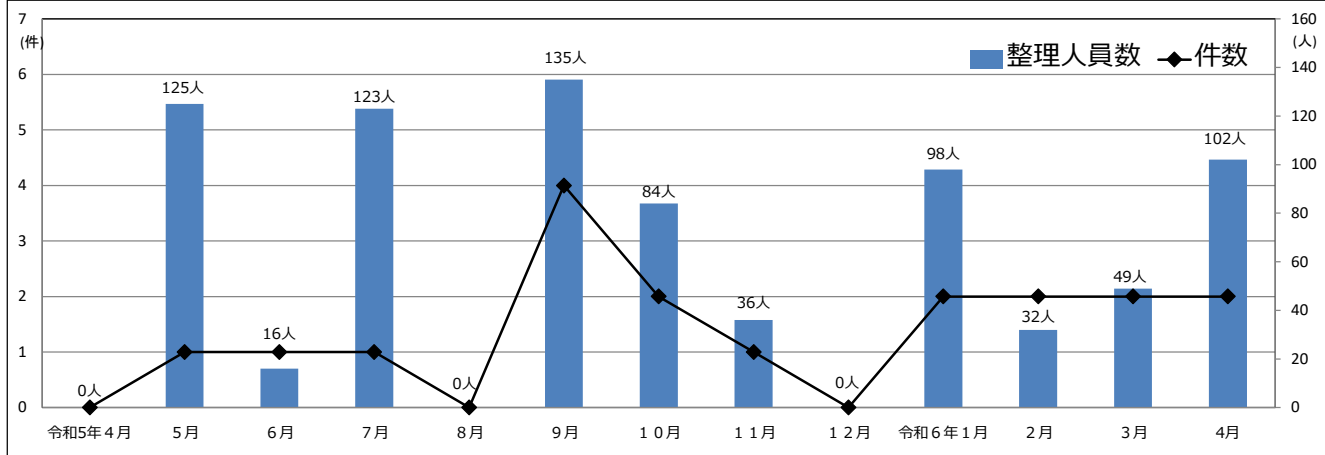


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件102人であった。

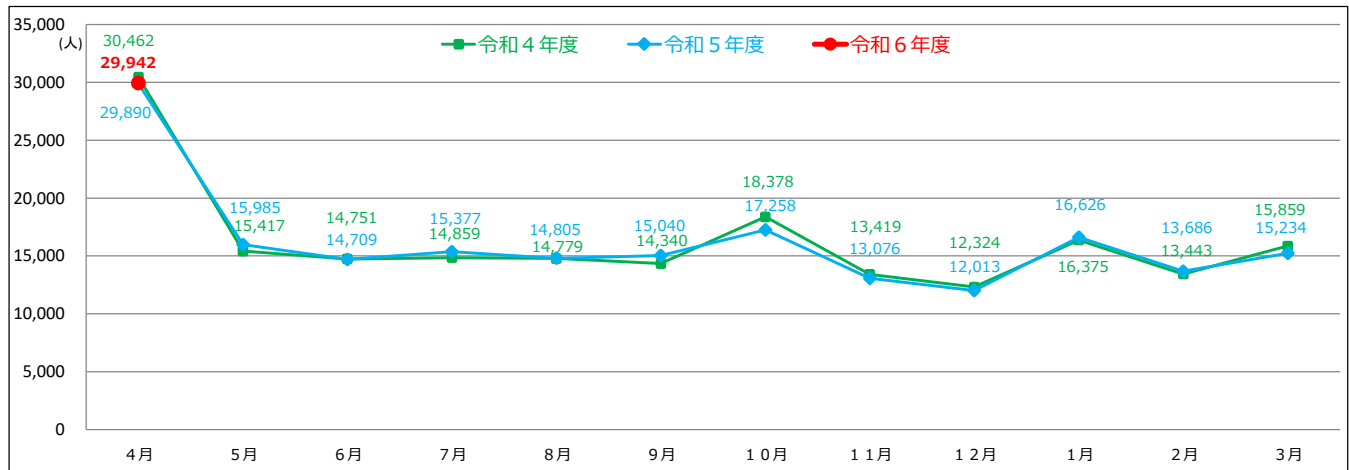


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

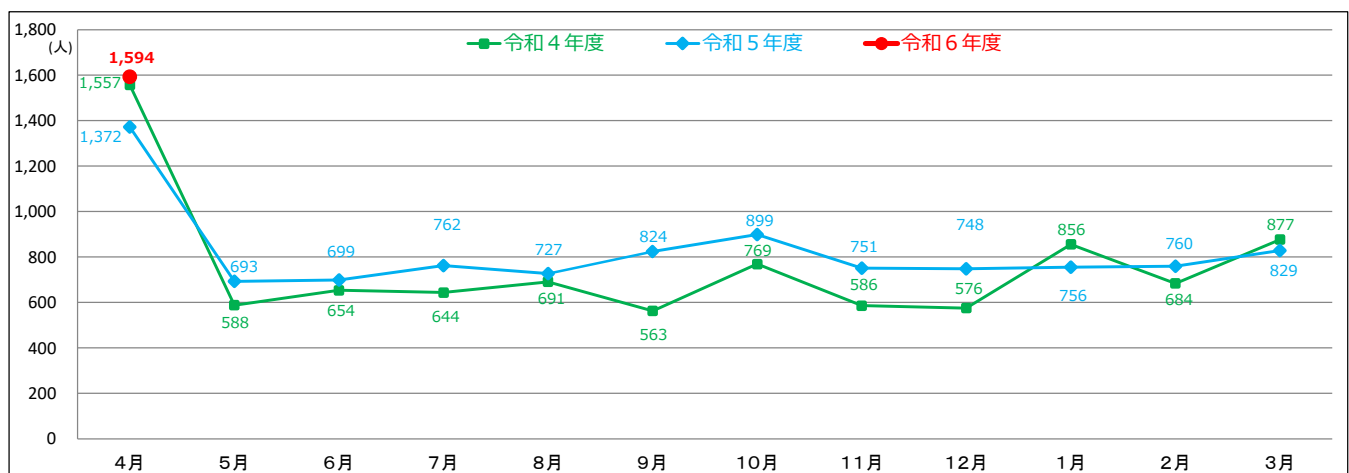
◎雇用保険資格喪失者数は29,942人で、前年同月を0.2%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

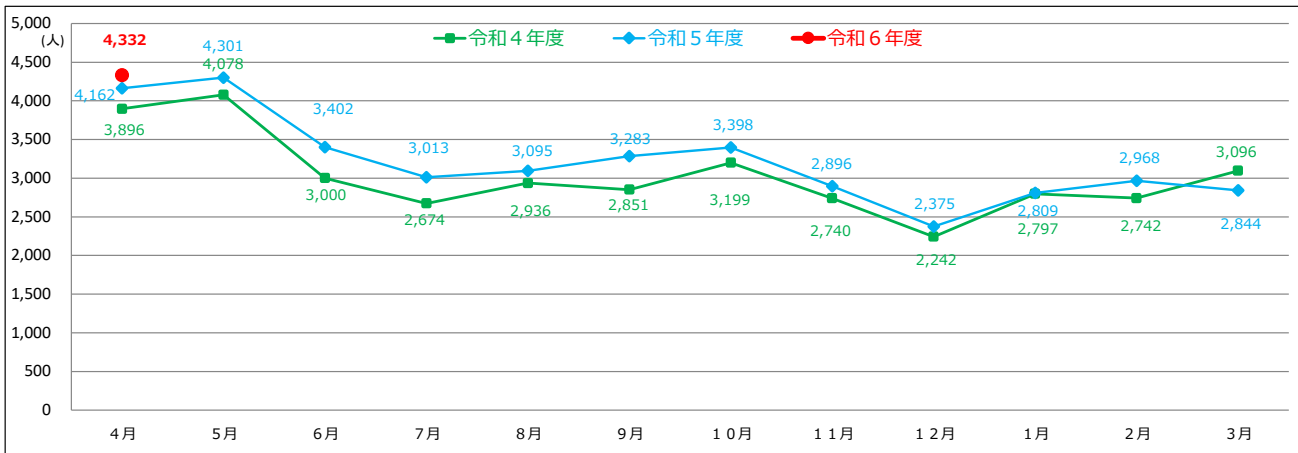
◎事業主都合による離職者数は1,594人で、前年同月を16.2%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

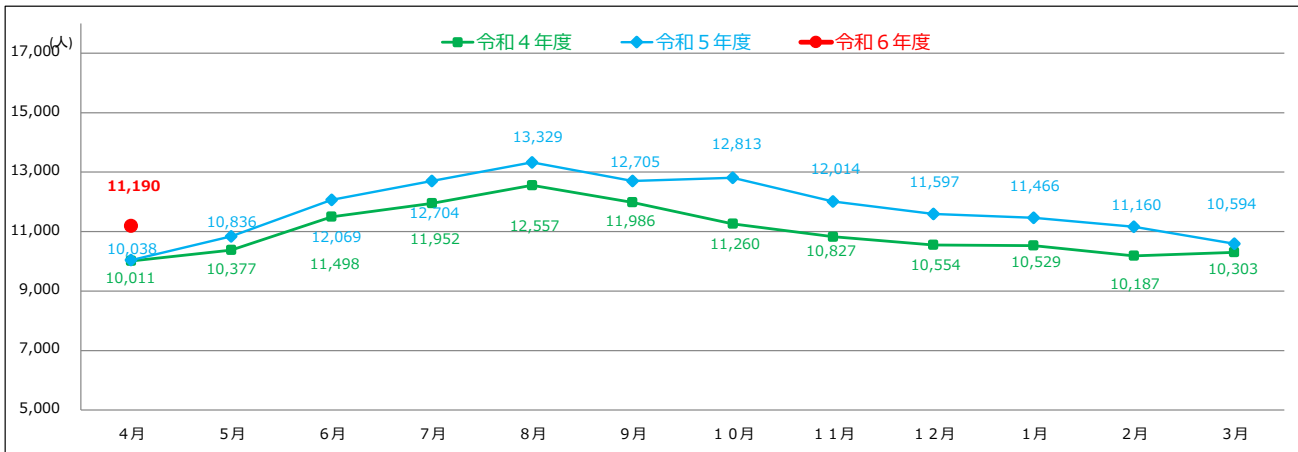
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は4,332人で、前年同月を4.1%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,190人で、前年同月を11.5%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	77	248	321	211	147	175	356	206	158	151	208	476	2,734
充足件数(一般)	実績	69	195	304	224	124	136	444	201	143	127	179	498	2,644
雇用保険受給者の早期再就職件数※【令和5年4月分～令和6年2月分】	実績	186	1,023	1,517	852	418	812	1,488	1,039	753	737	1,256	2,918	12,999

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和6年4月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	56,053	31,989	24,064	14,211	8,000	6,211	2,734	1,336	1,398

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年4月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年4月	令和6年3月	令和5年4月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	14,525	10,788	13,729	34.6 %	5.8 %	
	うち常用	14,436	10,736	13,674	34.5 %	5.6 %	
	2 月間有効求職者数	56,984	54,164	55,833	5.2 %	2.1 %	
	うち常用	56,709	53,929	55,610	5.2 %	2.0 %	
	3 新規求人数	21,551	20,801	23,440	3.6 %	▲ 8.1 %	
	うち常用	20,124	19,358	21,770	4.0 %	▲ 7.6 %	
	4 月間有効求人数	62,117	65,264	66,433	▲ 4.8 %	▲ 6.5 %	
	うち常用	58,079	60,517	61,836	▲ 4.0 %	▲ 6.1 %	
	5 紹介件数	9,304	10,022	8,788	▲ 7.2 %	5.9 %	
	6 就職件数	2,748	3,279	2,838	▲ 16.2 %	▲ 3.2 %	
	7 充足数	2,644	3,140	2,776	▲ 15.8 %	▲ 4.8 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 1.96 倍	※ 2.01 倍	※ 2.17 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.21 p	
		1.48 倍	1.93 倍	1.71 倍	▲ 0.45 p	▲ 0.23 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.15 倍	※ 1.18 倍	※ 1.25 倍	▲ 0.03 p	▲ 0.10 p
			1.09 倍	1.20 倍	1.19 倍	▲ 0.11 p	▲ 0.10 p
	地域別	東部(原数値)	1.09 倍	1.19 倍	1.16 倍	▲ 0.1 p	▲ 0.07 p
		中部(原数値)	1.16 倍	1.28 倍	1.34 倍	▲ 0.12 p	▲ 0.18 p
		西部(原数値)	1.02 倍	1.15 倍	1.08 倍	▲ 0.13 p	▲ 0.06 p
10 就職率(6/1 × 100)	18.9 %	30.4 %	20.7 %	▲ 11.5 p	▲ 1.8 p		
11 充足率(7/3 × 100)	12.3 %	15.1 %	11.8 %	▲ 2.8 p	0.5 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	8,195	6,622	7,762	23.8 %	5.6 %	
	うち常用	8,153	6,594	7,731	23.6 %	5.5 %	
	13 月間有効求職者数	32,617	31,432	31,993	3.8 %	2.0 %	
	うち常用	32,487	31,318	31,883	3.7 %	1.9 %	
	14 新規求人数	13,890	13,337	14,723	4.1 %	▲ 5.7 %	
	うち常用	13,146	12,615	13,877	4.2 %	▲ 5.3 %	
	15 月間有効求人数	40,219	41,828	41,938	▲ 3.8 %	▲ 4.1 %	
	うち常用	38,284	39,725	39,665	▲ 3.6 %	▲ 3.5 %	
	16 紹介件数	5,228	5,669	5,331	▲ 7.8 %	▲ 1.9 %	
	17 就職件数	1,345	1,446	1,423	▲ 7.0 %	▲ 5.5 %	
18 充足数	1,299	1,385	1,409	▲ 6.2 %	▲ 7.8 %		
19 就職率(17/12 × 100)	16.4 %	21.8 %	18.3 %	▲ 5.4 p	▲ 1.9 p		
20 充足率(18/14 × 100)	9.4 %	10.4 %	9.6 %	▲ 1.0 p	▲ 0.2 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	6,330	4,166	5,967	51.9 %	6.1 %	
	うち常用	6,283	4,142	5,943	51.7 %	5.7 %	
	22 月間有効求職者数	24,367	22,732	23,840	7.2 %	2.2 %	
	うち常用	24,222	22,611	23,727	7.1 %	2.1 %	
	23 新規求人数	7,661	7,464	8,717	2.6 %	▲ 12.1 %	
	うち常用	6,978	6,743	7,893	3.5 %	▲ 11.6 %	
	24 月間有効求人数	21,898	23,436	24,495	▲ 6.6 %	▲ 10.6 %	
	うち常用	19,795	20,792	22,171	▲ 4.8 %	▲ 10.7 %	
	25 紹介件数	4,076	4,353	3,457	▲ 6.4 %	17.9 %	
26 就職件数	1,403	1,833	1,415	▲ 23.5 %	▲ 0.8 %		
27 充足数	1,345	1,755	1,367	▲ 23.4 %	▲ 1.6 %		
28 就職率(26/21 × 100)	22.2 %	44.0 %	23.7 %	▲ 21.8 p	▲ 1.5 p		
29 充足率(27/23 × 100)	17.6 %	23.5 %	15.7 %	▲ 5.9 p	1.9 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年4月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年4月		令和5年4月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	157	117	170	139	▲ 7.6	▲ 15.8
	D 建設業(06~08)	2,226	2,193	2,222	2,204	0.2	▲ 0.5
	E 製造業(09~32)	2,967	2,831	3,437	3,190	▲ 13.7	▲ 11.3
	09 食料品製造業	571	531	630	561	▲ 9.4	▲ 5.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	66	59	91	70	▲ 27.5	▲ 15.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	182	176	181	180	0.6	▲ 2.2
	15 印刷・同関連業	54	53	61	61	▲ 11.5	▲ 13.1
	16 化学工業	172	169	165	152	4.2	11.2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	158	144	266	262	▲ 40.6	▲ 45.0
	23 非鉄金属製造業	25	25	40	40	▲ 37.5	▲ 37.5
	24 金属製品製造業	265	253	277	269	▲ 4.3	▲ 5.9
	25 はん用機械器具製造業	192	192	187	171	2.7	12.3
	26 生産用機械器具製造業	185	180	186	183	▲ 0.5	▲ 1.6
	27 業務用機械器具製造業	79	76	63	60	25.4	26.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	57	131	82	▲ 56.5	▲ 30.5
	29 電気機械器具製造業	138	127	219	195	▲ 37.0	▲ 34.9
	31 輸送用機械器具製造業	433	415	494	474	▲ 12.3	▲ 12.4
	G 情報通信業(37~41)	337	307	267	232	26.2	32.3
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,412	1,361	1,571	1,512	(▲ 10.1)	(▲ 10.0)
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,710	2,659	3,428	3,260	(▲ 20.9)	(▲ 18.4)
	50~55 卸売業	484	476	563	548	(▲ 14.0)	(▲ 13.1)
	56~61 小売業	2,226	2,183	2,865	2,712	(▲ 22.3)	(▲ 19.5)
	J 金融業,保険業(62~67)	135	119	188	168	▲ 28.2	▲ 29.2
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	184	174	184	179	0.0	▲ 2.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	624	598	411	389	51.8	53.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,301	1,234	1,309	1,229	▲ 0.6	0.4
	75 宿泊業	666	611	703	641	▲ 5.3	▲ 4.7
	76 飲食店	564	552	572	554	▲ 1.4	▲ 0.4
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	647	601	596	526	8.6	14.3
O 教育,学習支援業(81,82)	281	267	550	529	▲ 48.9	▲ 49.5	
P 医療,福祉(83~85)	5,191	5,050	5,822	5,717	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	
83 医療業	1,703	1,690	1,665	1,652	(2.3)	(2.3)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,484	3,357	4,142	4,055	(▲ 15.9)	(▲ 17.2)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,872	2,160	2,948	2,206	(▲ 2.6)	(▲ 2.1)	
91 職業紹介・労働者派遣業	890	320	1,098	465	▲ 18.9	▲ 31.2	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	370	327	203	166	82.3	97.0	
合計	21,551	20,124	23,440	21,770	▲ 8.1	▲ 7.6	
事業所規模別	29人以下	13,186	12,165	14,564	13,578	▲ 9.5	▲ 10.4
	30~99人	5,659	5,408	6,230	5,744	▲ 9.2	▲ 5.8
	100~299人	1,780	1,660	1,915	1,769	▲ 7.0	▲ 6.2
	300~499人	432	408	358	315	20.7	29.5
	500~999人	219	215	297	289	▲ 26.3	▲ 25.6
	1000人以上	275	268	76	75	261.8	257.3

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26										

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15										

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。